

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社

コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 尚登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 秀憲

TEL 092-726-8200

定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日

配当支払開始予定日

平成21年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	36,431	1.9	214	△32.0	307	△21.7	139	—
20年5月期	35,743	7.6	315	△52.6	392	△46.1	△163	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	54.75	—	2.7	2.1	0.6
20年5月期	△64.00	—	△3.1	2.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	14,833	5,129	34.6	2,009.92
20年5月期	14,696	5,125	34.9	2,007.69

(参考) 自己資本 21年5月期 5,129百万円 20年5月期 5,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	32	△1,015	△77	2,757
20年5月期	1,699	△152	△127	3,818

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	30.00	30.00	76	—	1.5
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00	76	54.8	1.5
22年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		43.2	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,459	8.9	52	△71.4	88	△60.1	52	△55.1	20.59
通期	38,876	6.7	256	19.3	326	6.1	177	26.9	69.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 2,553,000株 20年5月期 2,553,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期 770株 20年5月期 79株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	36,329	1.8	222	△30.9	315	△21.2	148	—
20年5月期	35,682	7.6	322	△53.1	400	△46.7	△158	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	58.03	—
20年5月期	△62.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年5月期	14,706		5,149		35.0	2,017.55		
20年5月期	14,627		5,136		35.1	2,012.03		

(参考)自己資本 21年5月期 5,149百万円 20年5月期 5,136百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,320	9.1	49	95.8	85	24.6	49	129.4	19.45
通期	38,579	6.2	235	5.5	306	△2.9	156	5.9	61.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の危機を契機とする世界的な景気後退局面の中、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、急速なスピードで景気が悪化いたしました。年度後半におきましても、生産活動は依然として極めて低い水準にあり、雇用情勢の一層の悪化が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

医療業界におきましては、本格的な高齢化社会の到来に備え、後期高齢者医療制度が導入される等制度改正がなされるとともに、医療の将来性に関するさまざまな提言がなされており、医療制度や医療財政への国民的な関心が高まっております。

そのような中、医療機関の経営環境は、景気後退の影響を直接的に受けるものではないものの、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響もあり、収益環境は悪化傾向にあるものと考えられます。当社グループを含む医療機器販売業界を取り巻く環境も、各医療機関からの商品・サービスの品質向上への要求の高まりや、競争激化等により、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、市場・顧客から求められる多様なニーズに対応し、医療経営の効率化に寄与する質の高い商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、基幹病院を中心に、医療機器備品の新規および更新の底堅い需要に支えられ67億68百万円（前年同期比3.7%増）となりました。一般消耗品分野では、市場シェアの拡大等により173億3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、循環器備品の受注増加や内視鏡処置用医療材料（I V E）の販売増等により75億93百万円（前年同期比5.4%増）となりました。メディカルサービス分野では、設備案件の減少による設備備品の販売減および放射線機器の大型案件の減少等により32億26百万円（前年同期比14.1%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は348億92百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、医療情報部門におきましては、電子カルテ対応オーダリングシステムの一括受注等、電子カルテ導入とレセプトオンライン化によるシステム投資およびI T機器需要等により15億38百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、364億31百万円と前年同期比6億87百万円（1.9%）の増加となりました。営業利益は、売上高が当初計画ほど伸びず、売上総利益率の低下が影響し、人件費を主とする販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、2億14百万円と前年同期比1億円（32.0%）減少し、経常利益は3億7百万円と前年同期比85百万円（21.7%）減少となりました。また、当期純利益は、1億39百万円（前年同期は1億63百万円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の医療機器販売業界におきましては、医療財政改革に伴う医療費抑制政策の下、競争激化による価格低減および売上原価の上昇等の影響により、利益効率の低下傾向が続くものと思われま

一方、高齢化社会の到来に向け、新たなビジネスチャンスを求めて他業界からの新規参入や、業界内の再編等の動きが進むことが考えられ、環境変化が加速していくと予想されます。

当社グループはこれらの現状を踏まえ、業界環境の変化へ迅速に対応し、事業の安定成長を確実なものとするために、平成20年度を初年度とする中期経営計画「Re-Growth10」を策定いたしました。本計画では、医療・医業経営・地域連携における、あらゆるニーズへの対応を事業目的とする「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」としてさらなる成長を遂げることを基本概念とし、収益基盤の強化を最重要課題として取り組んでおります。

次期におきましては、中期経営計画の中間年度として、計画の経営目標達成を確実なものとするべく、全力で取り組んでまいります。

次期（平成22年5月期）の見通しにつきましては、売上高388億76百万円、営業利益2億56百万円、経常利益3億26百万円、当期純利益1億77百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、148億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少、受取手形及び売掛金の増加等により107億31百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転および医療モール建設による建物及び構築物等の増加、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加、株式相場下落の影響による投資有価証券の減少等により41億1百万円となりました。

（負債の部）

負債は、給与規程改定に伴う賞与支給時期の変更による賞与引当金の増加、内視鏡機器保守契約の新規案件減少による前受金の減少、医療モールテナント分預り敷金の発生等により、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、97億3百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、51億29百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により32百万円増加し、投資活動により10億15百万円減少し、財務活動により77百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から10億60百万円減少し、当連結会計年度末残高は27億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は32百万円（前年同期比16億67百万円減少）となりました。

主な要因としましては、給与規程改定に伴う賞与支給時期の変更による賞与引当金2億22百万円の増加、売上債権3億11百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は10億15百万円（前年同期比8億62百万円減少）となりました。

主な要因としましては、鹿児島営業所移転および医療モール建設に伴う有形固定資産の取得による支出が9億62百万円、基幹システム改修に伴う無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は77百万円（前年同期比50百万円増加）となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	38.8	40.5	34.9	34.6
時価ベースの自己資本比率	36.4	39.6	25.6	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	333.10	—	411.23	7.50

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成19年5月期中間期から連結財務諸表を作成しているため、各指標は、平成19年5月期より連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての資産を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり30円を予定しております。

また、次期（平成22年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり30円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループが取扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

③ 個人情報保護法について

当社グループが取扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として定期的に改定されております。また、急性期医療機関に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）の導入や、医療費の患者負担比率引き上げなど、医療制度の改革は着実に進められております。

このような医療制度改革は当社グループの顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機関に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定

価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいります。医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥ 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあつた場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

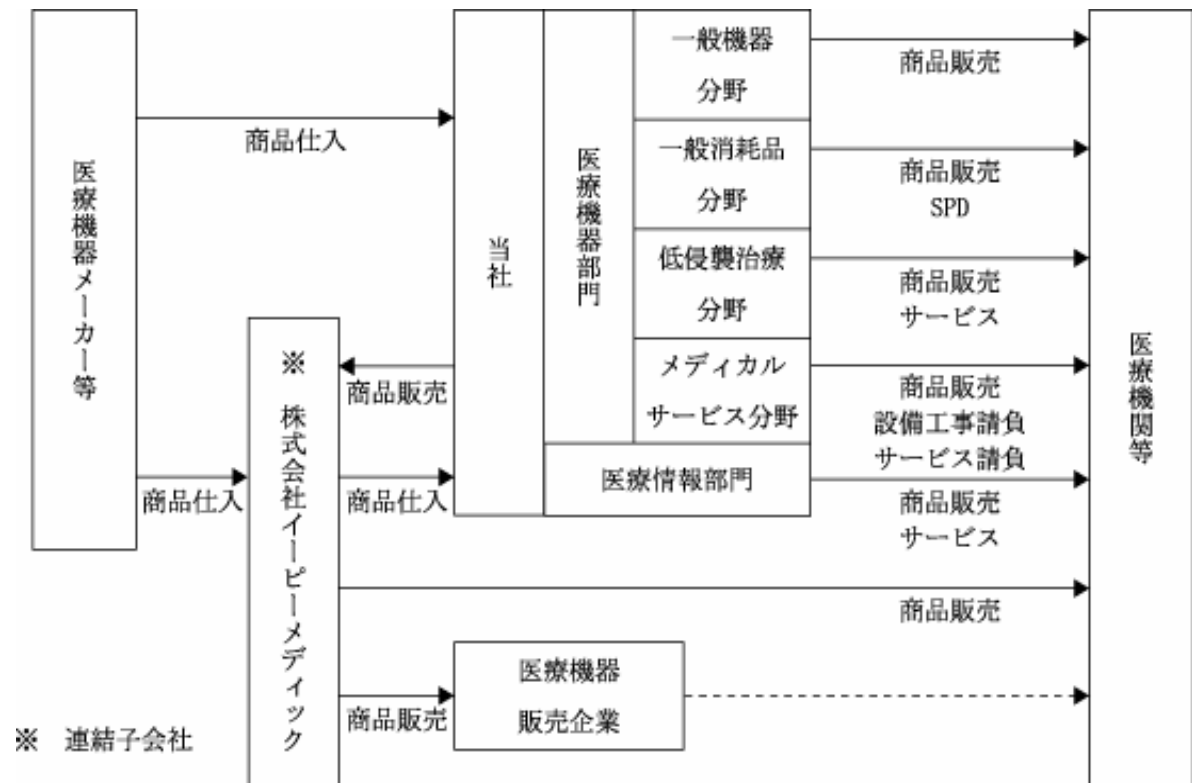
⑨ M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等（以下M&A等）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されています。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは一部の商品を国内製造販売元として医療機器販売企業に販売しております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、医療においては高い倫理性と社会性が求められるため、あらゆる業務において法令を遵守し、その品質や安全性を真摯に追求することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画「Re-Growth10」（平成21年5月期～平成23年5月期までの3ヵ年）を策定し、業績目標として売上高、経常利益、売上高経常利益率の3項目について、それぞれ最終年度の到達目標値を設定し、その達成に向けた取組みを行っております。これに加えて、近年の環境変化により低下傾向にある売上総利益率を、営業力（顧客対応力）強化の成果をはかる重要な指標として位置づけております。

また、医療関連業界を取り巻く厳しい経営環境に加え、業界再編等のダイナミックな動きも予想される中、万全の財務体質の維持と機動的な投資に備えるため、さらなる内部留保の充実をはかり、自己資本比率40%を目指すとともに、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年度を初年度とする中期経営計画では、保有する経営資源を有効に活用し、医療に関するあらゆるニーズへの対応を事業目的とする、「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」としてさらなる成長を遂げることを基本概念としております。そのために営業力（顧客対応力）の強化をはかり、お客様に満足いただける専門性と総合力を発揮して、地域医療に貢献することにより、安定的な事業基盤の構築を目指しております。

また、事業環境の変化に対応し、地域医療に対してより高度な貢献を行うため、業界内において積極的にパートナーシップの形成に努め、事業基盤の多角化・複合化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業基盤の強化

当社グループの主たる営業エリアであります九州地区全域におきまして、高度で効率的な営業活動を実践してゆくため、人員体制や本部組織も含め、地域性に即した適切な営業体制を構築し、高い顧客満足を追求してまいります。また、地域医療を支える中核機関病院との関係強化をはかり、多様かつ高度なニーズに対応できる強い顧客対応力を備えた営業活動を行ってまいります。

② 新規事業の育成

平成21年度は、かねてより取り組んでおりました広島県内におけるメディカルモール事業や、連結子会社（株式会社イーピーメディック）によるインプラント（整形）事業が本格稼動いたします。これらの新規事業を早期に軌道に乗せ、当社グループの収益の一端を担う事業として育成してまいります。

③ 組織の活性化・企業体質の強化

当社グループの最大の経営資源は人材であります。人材戦略における競争優位性の確保と、当社グループで働く全ての社員の活力と能力をより一層引き出すため、人事制度の抜本的な見直しをはじめとする経営管理システムの改善・改革を進めてまいります。また、物流コストや間接部門コストの効率化、社内業務フローの合理化といった努力を継続して推進することにより、今後さらに厳しくなることが予想される競争環境においても、着実に利益を出せる企業体質を目指してまいります。

④ コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは、医療という国民にとって最も重要な社会的基盤の一つに携わる企業として、求められる社会的責任を全うすべく、コンプライアンスを企業運営における最上位の指針とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理体制を徹底いたします。

また、地域社会における医療の安定供給と国民の健康に寄与することこそが、当社グループの最大の責務であると認識し、将来的な事業育成を図ってまいります。

なお、当期は金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度の導入初年度にあたり、十分な社内体制を構築し対応をはかってまいりました。次期以降につきましても、適切な対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418,974	2,257,959
受取手形及び売掛金	※1 5,929,280	※1 6,240,910
有価証券	1,399,509	500,000
たな卸資産	1,337,028	—
商品	—	1,385,566
貯蔵品	—	5,156
繰延税金資産	38,910	155,316
その他	256,403	195,409
貸倒引当金	△8,845	△8,440
流動資産合計	11,371,261	10,731,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,807	2,498,814
減価償却累計額	△645,187	△755,357
建物及び構築物(純額)	998,620	1,743,457
土地	1,408,291	1,498,388
建設仮勘定	56,698	23,738
その他	540,481	588,020
減価償却累計額	△421,504	△448,425
その他(純額)	118,976	139,595
有形固定資産合計	2,582,585	3,405,180
無形固定資産	122,988	150,638
投資その他の資産		
投資有価証券	304,198	205,824
その他	315,049	340,256
投資その他の資産合計	619,247	546,081
固定資産合計	3,324,822	4,101,900
資産合計	14,696,083	14,833,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,598,635	※1 8,547,839
未払法人税等	68,186	179,404
賞与引当金	39,228	261,548
その他	550,975	404,162
流動負債合計	9,257,025	9,392,954
固定負債		
退職給付引当金	125,576	116,269
繰延税金負債	49,960	14,220
その他	138,046	180,546
固定負債合計	313,583	311,036
負債合計	9,570,609	9,703,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,853,760	3,916,909
自己株式	△138	△818
株主資本合計	4,975,252	5,037,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,222	92,068
評価・換算差額等合計	150,222	92,068
純資産合計	5,125,474	5,129,788
負債純資産合計	14,696,083	14,833,779

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	35,743,952	36,431,091
売上原価	31,068,582	31,761,499
売上総利益	4,675,370	4,669,592
販売費及び一般管理費	4,359,834	4,454,905
給料手当及び賞与	2,530,385	2,346,504
賞与引当金繰入額	39,228	261,548
退職給付費用	54,768	73,424
役員退職慰労引当金繰入額	3,912	—
福利厚生費	316,657	339,719
旅費及び交通費	188,727	182,082
通信費	89,315	85,209
運賃	130,558	139,214
消耗品費	47,487	54,794
地代家賃	235,714	246,155
支払手数料	167,039	179,826
減価償却費	148,796	154,473
その他	407,243	391,953
営業利益	315,535	214,686
営業外収益		
受取利息	13,622	13,115
有価証券利息	2,751	2,760
仕入割引	48,878	51,036
受取手数料	8,736	9,036
不動産賃貸料	—	13,161
その他	9,176	15,913
営業外収益合計	83,166	105,023
営業外費用		
支払利息	4,133	4,293
不動産賃貸原価	—	3,439
その他	1,604	4,139
営業外費用合計	5,737	11,872
経常利益	392,963	307,837
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 4,203
投資有価証券売却益	—	411
貸倒引当金戻入額	7,105	405
残余財産分配金	1,579	—
特別利益合計	8,685	5,020

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 70	※2 7,674
投資有価証券評価損	—	2,643
事務所移転費用	—	18,868
減損損失	※3 376,834	—
特別損失合計	376,904	29,186
税金等調整前当期純利益	24,745	283,671
法人税、住民税及び事業税	171,322	256,612
法人税等調整額	16,976	△112,678
法人税等合計	188,298	143,934
少数株主利益	△152	—
当期純利益	△163,401	139,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
前期末残高	4,144,811	3,853,760
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益	△163,401	139,736
当期変動額合計	△291,051	63,149
当期末残高	3,853,760	3,916,909
自己株式		
前期末残高	—	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△138	△680
当期末残高	△138	△818
株主資本合計		
前期末残高	5,266,441	4,975,252
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益	△163,401	139,736
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△291,189	62,468
当期末残高	4,975,252	5,037,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166,476	150,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,476	150,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068
少数株主持分		
前期末残高	152	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	—
当期変動額合計	△152	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,433,070	5,125,474
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益	△163,401	139,736
自己株式の取得	△138	△680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,405	△58,154
当期変動額合計	△307,595	4,314
当期末残高	5,125,474	5,129,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,745	283,671
減価償却費	148,796	164,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,521	△405
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,384	222,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,044	△9,306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△146,434	—
受取利息及び受取配当金	△16,374	△15,875
支払利息	4,133	4,293
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,203
固定資産除却損	70	7,674
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△411
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,643
残余財産分配金	△1,579	—
減損損失	376,834	—
売上債権の増減額(△は増加)	△264,318	△311,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,656	△53,693
仕入債務の増減額(△は減少)	1,441,959	△50,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,473	△27,576
その他	231,144	△44,795
小計	1,862,924	166,753
利息及び配当金の受取額	16,329	15,299
利息の支払額	△3,840	△4,456
法人税等の支払額	△175,478	△145,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699,935	32,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,192	△962,850
有形固定資産の売却による収入	—	5,748
無形固定資産の取得による支出	△81,172	△56,794
投資有価証券の取得による支出	△2,859	△2,756
投資有価証券の売却による収入	—	1,273
その他	6,339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,884	△1,015,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△127,650	△76,663
自己株式の取得による支出	△138	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,788	△77,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,419,261	△1,060,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221	3,818,483
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,818,483	※1 2,757,959

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディック
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より給与規程の改定を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。 従来の11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <hr/>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/>	<hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,330,815千円、6,213千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)										
<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円	<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務（買掛金）が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円
受取手形	15,505千円										
支払手形	210,972千円										
受取手形	23,713千円										
支払手形	112,384千円										
一括支払信託	6,941千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)										
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産 (器具備品)	70千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円	建物及び構築物	4,977千円	その他有形固定資産 (器具備品)	2,697千円	計	7,674千円
その他有形固定資産 (器具備品)	70千円										
土地	4,203千円										
建物及び構築物	4,977千円										
その他有形固定資産 (器具備品)	2,697千円										
計	7,674千円										
<p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 (福岡市博多区)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円	—————		
場所	用途	種類	減損損失								
福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1 発行済株式数の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式増加数79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式数の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

（注） 普通株式の自己株式増加数691株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,418,974千円	現金及び預金勘定 2,257,959千円
有価証券 1,399,509千円	有価証券 500,000千円
現金及び現金同等物 3,818,483千円	現金及び現金同等物 2,757,959千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 （車両運搬具及び器具 備品）</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> <td style="text-align: right;">20,348</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 （ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">23,144</td> <td style="text-align: right;">36,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">28,689</td> <td style="text-align: right;">56,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,675千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 （車両運搬具及び器具 備品）	25,893	5,544	20,348	無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	23,144	36,580	合計	85,618	28,689	56,929	1年以内	17,237千円	1年超	41,675千円	合計	58,912千円	支払リース料	17,615千円	減価償却費相当額	16,459千円	支払利息相当額	1,650千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 （車両運搬具及び器 具備品）</td> <td style="text-align: right;">25,893</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> <td style="text-align: right;">15,288</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 （ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">45,693</td> <td style="text-align: right;">39,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">600,474千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他有形固定資産 （車両運搬具及び器 具備品）	25,893	10,604	15,288	無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	35,089	24,635	合計	85,618	45,693	39,924	1年以内	17,273千円	1年超	23,895千円	合計	41,169千円	支払リース料	17,935千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	954千円	1年以内	30,023千円	1年超	570,450千円	合計	600,474千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
その他有形固定資産 （車両運搬具及び器具 備品）	25,893	5,544	20,348																																																												
無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	23,144	36,580																																																												
合計	85,618	28,689	56,929																																																												
1年以内	17,237千円																																																														
1年超	41,675千円																																																														
合計	58,912千円																																																														
支払リース料	17,615千円																																																														
減価償却費相当額	16,459千円																																																														
支払利息相当額	1,650千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
その他有形固定資産 （車両運搬具及び器 具備品）	25,893	10,604	15,288																																																												
無形固定資産 （ソフトウェア）	59,725	35,089	24,635																																																												
合計	85,618	45,693	39,924																																																												
1年以内	17,273千円																																																														
1年超	23,895千円																																																														
合計	41,169千円																																																														
支払リース料	17,935千円																																																														
減価償却費相当額	17,004千円																																																														
支払利息相当額	954千円																																																														
1年以内	30,023千円																																																														
1年超	570,450千円																																																														
合計	600,474千円																																																														

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	医療法人 悠池会 池田内科 (注2)	佐賀県 嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注3)	1,153	売掛金	126

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役社長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、当連結会計年度については、重要性が低いため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 15,859千円	賞与引当金 105,743千円
未払事業税 6,291千円	未払事業税 14,077千円
商品評価損 11,579千円	商品評価損 24,921千円
その他 5,329千円	その他 26,630千円
評価性引当額 Δ 149千円	評価性引当額 Δ 16,057千円
小計 38,910千円	小計 155,316千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 50,770千円	退職給付引当金 47,036千円
役員退職慰労金 55,812千円	役員退職慰労金 55,841千円
減損損失 173,578千円	減損損失 173,578千円
繰越欠損金 19,043千円	繰越欠損金 9,926千円
その他 1,733千円	その他 3,229千円
評価性引当額 Δ 248,940千円	評価性引当額 Δ 241,346千円
小計 51,994千円	小計 48,266千円
繰延税金資産 合計 90,908千円	繰延税金資産 合計 203,583千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 101,955千円	貸倒引当金 Δ 210千円
繰延税金負債 合計 101,955千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債の純額 11,050千円	その他有価証券評価差額金 62,486千円
	繰延税金負債 合計 62,276千円
	繰延税金資産の純額 141,307千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%
住民税均等割 85.52%	住民税均等割 7.09%
評価性引当額の増加 624.70%	評価性引当額の増加 2.53%
その他 0.31%	その他 1.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 760.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.31%

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	42,070	296,165	254,094
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,070	296,165	254,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,949	8,033	△1,916
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,949	8,033	△1,916
合計	52,019	304,198	252,178

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 信託受益権	700,000
② 指定金銭信託	400,000
③ コマーシャル・ペーパー	299,509
計	1,399,509

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,399,509	—	—	—
合計	1,399,509	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	45,413	200,154	154,740
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	45,413	200,154	154,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5,856	5,670	△186
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,856	5,670	△186
合計	51,270	205,824	154,554

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 信託受益権	500,000
計	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（ポイント制）を採用しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 5月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,099,097千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,136,311千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,213千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△154,296千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 8,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△125,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△125,576千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,099,097千円	年金資産	1,136,311千円	<hr/>		未積立退職給付債務	37,213千円	未認識過去勤務債務	△154,296千円	未認識数理計算上の差異	△ 8,493千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△125,576千円	退職給付引当金	△125,576千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,016,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,146千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 10,336千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△123,436千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△116,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△116,269千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,016,483千円	年金資産	1,006,146千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△ 10,336千円	未認識過去勤務債務	△123,436千円	未認識数理計算上の差異	17,503千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△116,269千円	退職給付引当金	△116,269千円
退職給付債務	△1,099,097千円																																				
年金資産	1,136,311千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	37,213千円																																				
未認識過去勤務債務	△154,296千円																																				
未認識数理計算上の差異	△ 8,493千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△125,576千円																																				
退職給付引当金	△125,576千円																																				
退職給付債務	△1,016,483千円																																				
年金資産	1,006,146千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△ 10,336千円																																				
未認識過去勤務債務	△123,436千円																																				
未認識数理計算上の差異	17,503千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△116,269千円																																				
退職給付引当金	△116,269千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,693千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 17,902千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 15,504千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,768千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	97,693千円	利息費用	16,197千円	期待運用収益	△ 17,902千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,504千円	<hr/>		退職給付費用	54,768千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,110千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,463千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 17,044千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 30,859千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,919千円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">4,673千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,424千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	102,110千円	利息費用	16,463千円	期待運用収益	△ 17,044千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 30,859千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,919千円	退職加算金等	4,673千円	<hr/>		退職給付費用	73,424千円						
勤務費用	97,693千円																																				
利息費用	16,197千円																																				
期待運用収益	△ 17,902千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,504千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	54,768千円																																				
勤務費用	102,110千円																																				
利息費用	16,463千円																																				
期待運用収益	△ 17,044千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 30,859千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,919千円																																				
退職加算金等	4,673千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	73,424千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																																				

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 2,007.69円	1株当たり純資産額 2,009.92円
1株当たり当期純損失 64.00円	1株当たり当期純利益 54.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,125,474	5,129,788
普通株式に係る純資産額(千円)	5,125,474	5,129,788
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	79	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,921	2,552,230

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△163,401	139,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△163,401	139,736
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,956	2,552,470

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

（経営統合の基本合意解消について）

当社は平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社（以下「両社」という）は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関して相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,803	2,213,659
受取手形	※2 670,457	※2 619,060
売掛金	※1 5,241,455	※1 5,600,351
有価証券	1,399,509	500,000
商品	1,316,890	1,375,842
貯蔵品	6,117	5,107
前払費用	201,758	126,702
繰延税金資産	38,910	155,333
関係会社短期貸付金	50,000	22,000
その他	19,163	54,900
貸倒引当金	△8,215	△7,333
流動資産合計	11,325,851	10,665,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,543,524	2,333,597
減価償却累計額	△575,232	△678,008
建物（純額）	968,292	1,655,588
構築物	97,838	162,772
減価償却累計額	△69,549	△76,798
構築物（純額）	28,288	85,974
車両運搬具	5,380	5,380
減価償却累計額	△3,940	△4,817
車両運搬具（純額）	1,439	562
工具、器具及び備品	518,713	511,289
減価償却累計額	△405,379	△417,698
工具、器具及び備品（純額）	113,333	93,591
土地	1,408,291	1,498,388
建設仮勘定	9,200	—
有形固定資産合計	2,528,845	3,334,105
無形固定資産		
ソフトウェア	27,685	136,922
ソフトウェア仮勘定	81,172	—
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	122,455	150,519
投資その他の資産		
投資有価証券	304,198	205,824
関係会社株式	10,453	10,453
関係会社長期貸付金	22,000	—
長期前払費用	1,899	1,081
敷金及び保証金	312,013	338,422
投資その他の資産合計	650,564	555,781
固定資産合計	3,301,865	4,040,406
資産合計	14,627,717	14,706,030

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ² 6,130,900	※ ² 3,808,452
買掛金	※ ¹ 2,397,248	※ ¹ 4,601,655
未払金	276,608	222,560
未払法人税等	67,980	179,195
前受金	181,642	122,667
預り金	87,999	51,385
賞与引当金	38,900	261,548
その他	—	2,701
流動負債合計	9,181,280	9,250,167
固定負債		
退職給付引当金	124,069	114,038
繰延税金負債	49,958	14,220
その他	135,846	178,346
固定負債合計	309,874	306,604
負債合計	9,491,154	9,556,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,000,000
繰越利益剰余金	152,347	923,879
利益剰余金合計	3,864,847	3,936,379
自己株式	△138	△818
株主資本合計	4,986,339	5,057,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,222	92,068
評価・換算差額等合計	150,222	92,068
純資産合計	5,136,562	5,149,258
負債純資産合計	14,627,717	14,706,030

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	※1 35,682,399	※1 36,329,624
売上原価		
商品期首たな卸高	1,372,789	1,316,890
当期商品仕入高	※1 31,005,143	※1 31,775,019
他勘定受入高	※2 5,697	※2 11,913
合計	32,383,630	33,103,823
商品期末たな卸高	1,316,890	1,375,842
売上原価合計	31,066,740	31,727,981
売上総利益	4,615,658	4,601,642
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,437,480	2,313,101
賞与引当金繰入額	38,900	261,548
退職給付費用	53,261	72,699
役員退職慰労引当金繰入額	3,712	—
福利厚生費	311,815	335,274
旅費及び交通費	182,219	174,678
貸倒損失	145	134
運賃	129,649	138,342
通信費	88,351	83,754
消耗品費	47,013	53,786
地代家賃	232,082	243,910
減価償却費	145,735	140,189
支払手数料	165,412	177,473
その他	457,477	384,096
販売費及び一般管理費合計	4,293,256	4,378,990
営業利益	322,402	222,652
営業外収益		
受取利息	14,005	13,751
受取配当金	2,751	2,760
仕入割引	48,878	51,036
受取手数料	8,736	9,036
不動産賃貸料	—	13,161
その他	9,003	14,072
営業外収益合計	83,376	103,818
営業外費用		
支払利息	4,133	4,293
不動産賃貸原価	—	3,439
その他	1,604	3,609
営業外費用合計	5,737	11,342
経常利益	400,041	315,128

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4,203
投資有価証券売却益	—	411
貸倒引当金戻入額	4,479	1,275
残余財産分配金	1,579	—
特別利益合計	6,059	5,889
特別損失		
固定資産除却損	※4 70	※4 7,674
事務所移転費用	—	18,868
投資有価証券評価損	—	2,643
減損損失	※5 376,834	—
特別損失合計	376,904	29,186
税引前当期純利益	29,196	291,831
法人税、住民税及び事業税	171,116	256,404
法人税等調整額	16,989	△112,691
法人税等合計	188,105	143,712
当期純利益	△158,909	148,118

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	△700,000
当期変動額合計	300,000	△700,000
当期末残高	3,700,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	738,907	152,347
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
別途積立金の積立	△300,000	700,000
当期純利益	△158,909	148,118
当期変動額合計	△586,559	771,531
当期末残高	152,347	923,879
利益剰余金合計		
前期末残高	4,151,407	3,864,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	△158,909	148,118
当期変動額合計	△286,559	71,531
当期末残高	3,864,847	3,936,379
自己株式		
前期末残高	—	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△138	△680
当期末残高	△138	△818
株主資本合計		
前期末残高	5,273,037	4,986,339
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益	△158,909	148,118
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△286,697	70,850
当期末残高	4,986,339	5,057,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166,476	150,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,476	150,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,439,513	5,136,562
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益	△158,909	148,118
自己株式の取得	△138	△680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△302,951	12,696
当期末残高	5,136,562	5,149,258

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/>	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額までに償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	器具備品	2～10年
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
器具備品	2～10年																	
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
器具備品	2～10年																	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より給与規程の改訂を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。</p> <p>従来の11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から9年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をなするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—————	<p>(支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の支払先等への支払方法に一括支払信託を導入しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比較して、「支払手形」が2,433,893千円減少し、「買掛金」を同額計上しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,182千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,015千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,182千円	買掛金	21,015千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,761千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,057千円	買掛金	35,761千円		
売掛金	7,182千円										
買掛金	21,015千円										
売掛金	40,057千円										
買掛金	35,761千円										
<p>※2 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円	<p>※2 当事業年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円
受取手形	15,505千円										
支払手形	210,972千円										
受取手形	23,713千円										
支払手形	112,384千円										
一括支払信託	6,941千円										
—————	<p>3 (偶発債務)</p> <p>下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社イーピーメディック</td> <td style="text-align: right;">158,463千円</td> </tr> </table>	株式会社イーピーメディック	158,463千円								
株式会社イーピーメディック	158,463千円										

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,969千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">402,997千円</td> </tr> </table>	売上高	54,969千円	商品仕入高	402,997千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">69,458千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">526,568千円</td> </tr> </table>	売上高	69,458千円	商品仕入高	526,568千円						
売上高	54,969千円														
商品仕入高	402,997千円														
売上高	69,458千円														
商品仕入高	526,568千円														
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> </table>	器具備品	5,697千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費（賃貸原価）</td> <td style="text-align: right;">11,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,913千円</td> </tr> </table>	器具備品	544千円	販売費及び一般管理費（賃貸原価）	11,368千円	計	11,913千円						
器具備品	5,697千円														
器具備品	544千円														
販売費及び一般管理費（賃貸原価）	11,368千円														
計	11,913千円														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table>	器具備品	70千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円										
器具備品	70千円														
土地	4,203千円														
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 （福岡市博多区）</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 （福岡市博多区）	事業用 不動産	土地	376,834千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,674千円</td> </tr> </table>	建物	4,977千円	器具備品	2,697千円	計	7,674千円
場所	用途	種類	減損損失												
福岡支社 （福岡市博多区）	事業用 不動産	土地	376,834千円												
建物	4,977千円														
器具備品	2,697千円														
計	7,674千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

(注) 普通株式の自己株式の増加数は691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> <td style="text-align: right;">11,299</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> <td style="text-align: right;">9,048</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">23,144</td> <td style="text-align: right;">36,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">28,689</td> <td style="text-align: right;">56,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	3,125	11,299	器具備品	11,468	2,419	9,048	ソフトウェア	59,725	23,144	36,580	合計	85,618	28,689	56,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,425</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,468</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,725</td> <td style="text-align: right;">35,089</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,618</td> <td style="text-align: right;">45,693</td> <td style="text-align: right;">39,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,425	6,010	8,414	器具備品	11,468	4,593	6,874	ソフトウェア	59,725	35,089	24,635	合計	85,618	45,693	39,924
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	14,425	3,125	11,299																																						
器具備品	11,468	2,419	9,048																																						
ソフトウェア	59,725	23,144	36,580																																						
合計	85,618	28,689	56,929																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両運搬具	14,425	6,010	8,414																																						
器具備品	11,468	4,593	6,874																																						
ソフトウェア	59,725	35,089	24,635																																						
合計	85,618	45,693	39,924																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,675千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,237千円	1年超	41,675千円	合計	58,912千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,169千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,273千円	1年超	23,895千円	合計	41,169千円																												
1年以内	17,237千円																																								
1年超	41,675千円																																								
合計	58,912千円																																								
1年以内	17,273千円																																								
1年超	23,895千円																																								
合計	41,169千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,615千円	減価償却費相当額	16,459千円	支払利息相当額	1,650千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,935千円	減価償却費相当額	17,004千円	支払利息相当額	954千円																												
支払リース料	17,615千円																																								
減価償却費相当額	16,459千円																																								
支払利息相当額	1,650千円																																								
支払リース料	17,935千円																																								
減価償却費相当額	17,004千円																																								
支払利息相当額	954千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
—————	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">600,474千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,023千円	1年超	570,450千円	合計	600,474千円																																		
1年以内	30,023千円																																								
1年超	570,450千円																																								
合計	600,474千円																																								

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 15,727千円	賞与引当金 105,743千円
未払事業税 6,291千円	未払事業税 14,077千円
商品評価損 11,579千円	商品評価損 18,119千円
その他 5,312千円	その他 17,392千円
小計 38,910千円	小計 155,333千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 50,161千円	退職給付引当金 46,105千円
減損損失 173,578千円	減損損失 173,578千円
役員退職慰労金 54,922千円	役員退職慰労金 54,922千円
関係会社株式評価損 18,818千円	関係会社株式評価損 18,432千円
その他 1,836千円	その他 3,229千円
評価性引当額 △247,320千円	評価性引当額 △248,002千円
小計 51,997千円	小計 48,266千円
繰延税金資産 合計 90,908千円	繰延税金資産 合計 203,599千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 101,955千円	その他有価証券評価差額金 62,486千円
繰延税金負債 合計 101,955千円	繰延税金負債 合計 62,486千円
繰延税金負債の純額 11,047千円	繰延税金資産の純額 141,113千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.43%	法定実効税率 (調整) 40.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.90%
住民税均等割 71.78%	住民税均等割 6.82%
評価性引当額の増加 523.35%	評価性引当額の増加 0.37%
その他 0.69%	その他 0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 644.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.25%

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
1株当たり純資産額 2,012.03円	1株当たり純資産額 2,017.55円
1株当たり当期純損失 62.25円	1株当たり当期純利益 58.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 （平成20年5月31日）	当事業年度末 （平成21年5月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,136,562	5,149,258
普通株式に係る純資産額（千円）	5,136,562	5,149,258
差額の主な内訳（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数（株）	79	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,552,921	2,552,230

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△158,909	148,118
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△158,909	148,118
普通株式の期中平均株式数（株）	2,552,956	2,552,470

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

（経営統合の基本合意解消について）

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社（以下「両社」という）は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器 部門	機 器	11,285,655	11,274,823	△10,832
	消耗品	18,776,347	19,280,502	504,154
	小 計	30,062,002	30,555,325	493,322
医療情報部門		979,848	1,201,386	221,537
合 計		31,041,851	31,756,712	714,860

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医療機器 部門	一般機器分野	6,528,266	6,768,148	239,882
	一般消耗品分野	16,937,818	17,303,854	366,035
	低侵襲治療分野	7,206,151	7,593,525	387,373
	メディカル サービス分野	3,758,156	3,226,583	△531,572
	小 計	34,430,392	34,892,111	461,718
医療情報部門		1,313,559	1,538,979	225,420
合 計		35,743,952	36,431,091	687,138

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。